



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ
コード番号 7280

URL <http://www.mitsuba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	161,332	8.0	9,883	3.2	9,827	△13.5	5,491	10.6
27年3月期第2四半期	149,333	13.2	9,578	8.8	11,367	11.7	4,965	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,512百万円(31.8%) 27年3月期第2四半期 4,182百万円(595.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	122.69	—
27年3月期第2四半期	110.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	323,793	97,997	25.7
27年3月期	315,910	93,456	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 83,114百万円 27年3月期 79,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	4.6	21,000	△5.0	21,000	△16.8	11,000	△3.8	245.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	45,581,809株	27年3月期	45,581,809株
28年3月期2Q	822,964株	27年3月期	822,639株
28年3月期2Q	44,758,996株	27年3月期2Q	44,760,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月26日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策効果を背景に企業収益や雇用及び所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国において雇用情勢や個人消費が堅調に推移したものの、欧州はユーロ圏債務問題の動向に対する懸念や、中国では過剰生産調整による景気減速、新興国においても通貨安により成長率は鈍化し先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は1,613億32百万円（前年同期比8.0%増）、連結営業利益は、円安による輸入コストの上昇と米国西海岸港湾ストライキの対応コストの発生などがあり、98億83百万円（前年同期比3.2%増）、連結経常利益は、為替差損の発生で98億27百万円（前年同期比13.5%減）、法人税等と非支配株主に帰属する四半期純利益を控除し、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億91百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、北米の自動車生産が増加しましたが、日本の自動車販売が低調に推移し、売上高は1,555億67百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は96億50百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は57億77百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

その他事業は、売上高は11億7百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,237億93百万円（前連結会計年度末3,159億10百万円）となり、78億83百万円増加しました。流動資産は1,940億44百万円となり40億54百万円増加し、固定資産は、1,297億49百万円となり38億29百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が85億52百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、機械装置及び運搬具が12億6百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,257億96百万円（前連結会計年度末2,224億53百万円）となり、33億43百万円増加しました。流動負債は、1,263億12百万円となり58億45百万円減少し、固定負債は994億84百万円となり91億88百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が25億78百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が99億32百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、979億97百万円（前連結会計年度末934億56百万円）となり、45億40百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億24百万円増加し676億40百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、156億54百万円（前年同期は81億80百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益91億22百万円と、減価償却費75億8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、108億50百万円（前年同期は92億47百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出88億22百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、44億69百万円（前年同期は13億38百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入168億5百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、経済政策の効果もあり景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、上半期の自動車販売動向と中国の景気の下振れが影響する可能性から、厳しい環境が続くと見込まれます。

また、世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、中国を始めアジア新興国経済の先行きが不透明な状況の中、景気が下振れするリスクが懸念されます。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績を鑑み、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	320,000百万円	(前回予想	320,000百万円)
営業利益	21,000百万円	(同	23,000百万円)
経常利益	21,000百万円	(同	23,000百万円)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	11,000百万円	(同	13,000百万円)

(参考)

通期の個別業績予想

売上高	140,000百万円	(前回予想	143,000百万円)
営業利益	3,500百万円	(同	4,500百万円)
経常利益	6,000百万円	(同	7,500百万円)
当期純利益	3,500百万円	(同	4,500百万円)

なお、為替レートにつきましては、当連結累計期間では1米ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子
会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過
措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の
作成に関する実務指針第26-4項に定める経過措置に従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余
金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	69,054
受取手形及び売掛金	53,309	52,630
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	19,713
仕掛品	4,152	4,030
原材料及び貯蔵品	25,844	23,074
繰延税金資産	4,849	5,470
その他	21,202	20,015
貸倒引当金	△141	△144
流動資産合計	189,990	194,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	62,465
減価償却累計額	△41,006	△41,599
建物及び構築物(純額)	19,891	20,865
機械装置及び運搬具	129,316	133,420
減価償却累計額	△94,832	△97,730
機械装置及び運搬具(純額)	34,483	35,690
工具、器具及び備品	49,040	47,946
減価償却累計額	△44,329	△43,512
工具、器具及び備品(純額)	4,710	4,434
土地	6,890	6,724
リース資産	4,410	4,577
減価償却累計額	△2,008	△2,195
リース資産(純額)	2,401	2,381
建設仮勘定	7,187	7,044
有形固定資産合計	75,565	77,142
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	3,083
ソフトウェア仮勘定	2,641	2,076
その他	1,655	1,600
無形固定資産合計	6,655	6,760
投資その他の資産		
投資有価証券	25,494	26,483
長期貸付金	2,468	2,330
繰延税金資産	1,455	1,131
長期前払費用	406	321
退職給付に係る資産	12,578	13,132
その他	1,328	2,476
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	43,698	45,846
固定資産合計	125,920	129,749
資産合計	315,910	323,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	29,307
短期借入金	57,461	54,883
1年内償還予定の社債	84	48
未払金及び未払費用	24,851	24,115
未払法人税等	1,572	1,248
賞与引当金	4,311	4,373
製品保証引当金	3,704	3,158
損害補償損失等引当金	2,100	2,100
その他の引当金	73	80
その他	7,164	6,995
流動負債合計	132,157	126,312
固定負債		
長期借入金	72,529	82,462
長期未払金	8,247	8,162
繰延税金負債	5,820	5,103
退職給付に係る負債	1,283	1,352
その他	2,414	2,403
固定負債合計	90,295	99,484
負債合計	222,453	225,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,673
利益剰余金	39,843	44,708
自己株式	△599	△600
株主資本合計	64,849	69,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	3,847
為替換算調整勘定	6,990	6,658
退職給付に係る調整累計額	3,054	2,942
その他の包括利益累計額合計	14,495	13,448
非支配株主持分	14,112	14,882
純資産合計	93,456	97,997
負債純資産合計	315,910	323,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	149,333	161,332
売上原価	125,908	137,676
売上総利益	23,424	23,656
販売費及び一般管理費	13,845	13,772
営業利益	9,578	9,883
営業外収益		
受取利息	201	281
受取配当金	249	243
持分法による投資利益	491	558
為替差益	1,427	-
その他	377	477
営業外収益合計	2,747	1,560
営業外費用		
支払利息	570	647
為替差損	-	557
その他	388	411
営業外費用合計	958	1,616
経常利益	11,367	9,827
特別利益		
固定資産売却益	35	2
投資有価証券売却益	-	28
受取保険金	118	-
負ののれん発生益	0	-
その他	7	2
特別利益合計	162	32
特別損失		
固定資産除却損	59	319
取引調査関連損失	212	241
独禁法違反に係る罰金	680	-
損害補償損失等引当金繰入額	1,500	-
その他	225	176
特別損失合計	2,679	738
税金等調整前四半期純利益	8,850	9,122
法人税等	2,843	2,424
四半期純利益	6,006	6,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,965	5,491

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,006	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	△607
為替換算調整勘定	△2,411	△435
退職給付に係る調整額	△81	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△25
その他の包括利益合計	△1,824	△1,185
四半期包括利益	4,182	5,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,388	4,444
非支配株主に係る四半期包括利益	793	1,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,850	9,122
減価償却費	6,459	7,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△450	△525
支払利息	570	647
持分法による投資損益 (△は益)	△491	△558
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	8
独禁法違反に係る罰金	680	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,620	701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	2,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061	△1,092
その他	685	399
小計	12,167	19,129
利息及び配当金の受取額	516	528
利息の支払額	△570	△650
独禁法違反に係る罰金の支払額	△680	-
法人税等の支払額	△3,253	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,180	15,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,089	△8,822
有形固定資産の売却による収入	322	368
投資有価証券の取得による支出	△160	△370
投資有価証券の売却による収入	-	51
貸付けによる支出	△1,313	△946
貸付金の回収による収入	311	311
その他	△1,318	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,247	△10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401	2,644
長期借入れによる収入	1,202	16,805
長期借入金の返済による支出	△1,218	△11,511
社債の償還による支出	△60	△36
配当金の支払額	△358	△626
非支配株主への配当金の支払額	△356	△415
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,540
その他	△950	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	4,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,986	8,524
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,746	67,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	143,406	4,627	1,299	149,333	—	149,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	662	119	1,093	(1,093)	—
計	143,717	5,289	1,419	150,426	(1,093)	149,333
セグメント利益	9,224	138	209	9,572	6	9,578

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	155,278	5,065	988	161,332	—	161,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	711	118	1,119	(1,119)	—
計	155,567	5,777	1,107	162,452	(1,119)	161,332
セグメント利益	9,650	160	65	9,876	6	9,883

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。